

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大  
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,340	12.3	221	38.0	227	36.9	224	43.1
24年3月期第3四半期	2,084	50.9	160	—	166	—	157	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 225百万円(24.7%) 24年3月期第3四半期 180百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7.32	—
24年3月期第3四半期	5.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,975	2,750	69.2
24年3月期	3,701	2,524	68.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,750百万円 24年3月期 2,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	11.7	247	21.8	250	19.5	230	20.1	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 1社(社名) 株式会社光電機製作所

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参考ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	30,713,342株	24年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	296株	24年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	30,713,046株	24年3月期3Q	29,653,046株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、欧州政府債務危機問題や新興国の経済成長鈍化を主要因とする世界経済減速の影響、及び長引くデフレと円高などにより、輸出の減少や企業収益の悪化など非常に厳しい状況で推移しました。また、先行きにつきましても、世界経済を巡る不確実性が依然として高い水準で存在するなど、引き続き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは徹底した経費削減による販売管理費の抑制、及び厳格な工程管理の徹底などによる原価・クレーム費削減等の収益体質の強化と、既存顧客へのフォロー営業の徹底や低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動などを展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、前期に受注した海外向け大型案件が寄与した事や、その他の受注等も順調に推移したこともあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23億4千万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益2億2千1百万円（前年同四半期比38.0%増）、経常利益2億2千7百万円（前年同四半期比36.9%増）、四半期純利益2億2千4百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

## ①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期に受注した海外向け大型案件や、その他の受注等が順調に進捗したことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は23億3千8百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は1億6千万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

## ②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億2千1百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は1億9千6百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、39億7千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、29億9千2百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加1億7千1百万円、仕掛品の減少7千3百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し9億8千2百万円となりました。これは、保険解約による積立金の減少2千6百万円などによるものであります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、7億3千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億2千5百万円、大型案件売上計上による前受金の減少3千6百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、4億8千5百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し27億5千万円となりました。これは四半期純利益2億2千4百万円の計上などによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため平成24年5月14日付にて公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社光電機製作所は保有株式の全てを売却したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,419	1,574,537
受取手形及び売掛金	888,600	1,059,965
仕掛品	266,700	193,011
原材料及び貯蔵品	152,496	149,560
その他	4,422	16,049
貸倒引当金	△1,140	△759
流動資産合計	2,684,498	2,992,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,321	83,833
機械装置及び運搬具(純額)	6,132	6,032
その他(純額)	6,322	6,299
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	806,798	799,188
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	4,427
その他	273	—
無形固定資産合計	3,038	4,427
投資その他の資産		
投資有価証券	111,680	113,212
破産更生債権等	925,250	30,800
その他	129,888	100,896
貸倒引当金	△960,137	△65,687
投資その他の資産合計	206,682	179,222
固定資産合計	1,016,519	982,838
資産合計	3,701,017	3,975,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,876	457,033
短期借入金	38,200	63,300
未払法人税等	11,883	14,370
賞与引当金	70,392	35,842
完成工事補償引当金	10,524	734
工事損失引当金	1,121	2,532
前受金	139,147	102,662
その他	80,824	63,430
流動負債合計	683,970	739,906
固定負債		
長期借入金	11,250	—
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	229,236	231,069
役員退職慰労引当金	14,750	16,250
その他	8,438	9,033
固定負債合計	492,496	485,173
負債合計	1,176,466	1,225,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	△66,069	158,808
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,105,547	2,330,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	5,399
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	419,004	419,696
純資産合計	2,524,551	2,750,121
負債純資産合計	3,701,017	3,975,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,084,687	2,340,563
売上原価	1,461,004	1,665,862
売上総利益	623,682	674,700
販売費及び一般管理費	463,435	453,502
営業利益	160,247	221,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,449	2,167
仕入割引	1,553	1,119
持分法による投資利益	2,153	1,770
補助金収入	82	—
その他	2,978	2,658
営業外収益合計	8,217	7,715
営業外費用		
支払利息	1,047	871
手形売却損	115	—
為替差損	749	295
その他	335	153
営業外費用合計	2,247	1,320
経常利益	166,216	227,593
特別利益		
受取和解金	1,000	—
保険解約益	—	18,782
その他	0	—
特別利益合計	1,000	18,782
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,542
投資有価証券売却損	—	1,158
保険解約損	3,572	—
その他	—	73
特別損失合計	3,572	2,773
税金等調整前四半期純利益	163,644	243,602
法人税、住民税及び事業税	6,709	18,723
法人税等還付税額	△175	—
法人税等合計	6,534	18,723
少数株主損益調整前四半期純利益	157,110	224,878
四半期純利益	157,110	224,878

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,110	224,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,450	691
土地再評価差額金	32,284	—
その他の包括利益合計	23,834	691
四半期包括利益	180,944	225,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,944	225,570
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,082,393	2,294	2,084,687	—	2,084,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	202,874	202,874	△202,874	—
計	2,082,393	205,168	2,287,562	△202,874	2,084,687
セグメント利益	132,944	172,037	304,982	△144,734	160,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△144,734千円には、セグメント間取引消去△4,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,338,313	2,250	2,340,563	—	2,340,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	219,017	219,017	△219,017	—
計	2,338,313	221,267	2,559,580	△219,017	2,340,563
セグメント利益	160,550	196,065	356,615	△135,417	221,197

(注) 1 セグメント利益の調整額△135,417千円には、セグメント間取引消去△2,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。